

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南雲 秀夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川勝 昌弥
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川勝 昌弥
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	10,428,261	13,194,123	29,473,845
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	368,668	75,786	467,424
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	320,881	45,436	54,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,711	36,491	9,788
純資産額 (千円)	5,463,413	5,778,877	5,799,913
総資産額 (千円)	19,734,605	18,242,481	18,057,195
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	27.89	3.95	4.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	31.7	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,246,691	719,312	1,274,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,702	56,484	234,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,832,044	660,784	497,838
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,051,882	5,123,952	5,121,908

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.66	20.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第49期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期及び第50期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生は、次のとおりであります。

天候不順による影響を受け、大規模な自然災害が発生した場合、建築中の建物の工事進捗状況によっては、完成引渡時期が遅延する可能性があるほか、販売中の住宅用地やその周辺環境の状況によっては、販売活動におけるリスク要因となる可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や物価の安定を下支えに、雇用・所得環境の改善が継続しております。その一方で、米中間の貿易摩擦問題の影響による経済指標の下振れが顕在化し始めたことにより世界経済の減速懸念が高まってきており、先行きの不透明感は払拭されない状況が続いております。

住宅業界におきましては、直近の新設住宅着工戸数が緩やかながら軟調に推移しており、2019年10月実施の消費税率10%への引き上げによる影響を見極めるべく、当面の動向を注視する必要があります。

こうした状況の中、当社グループは、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるべく、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取組を推進してまいりました。

住宅請負事業におきましては、市場におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の普及に向けて積極的な受注活動を継続推進するとともに、大収納空間「蔵」、センチュリーモノコック構法による高い天井・大空間といった豊かな空間デザインの提案、平屋住宅等、子育て世代や共働き世代等への新たにニーズの掘り起こしに注力してまいりました。

分譲事業におきましては、自社分譲地を中心とした集客活動のほか、ミサワホームブランドの分譲マンション「アルビオ・ガーデン」シリーズとして、前連結会計年度に完成した岡山県岡山市1棟、広島県広島市1棟の販売を継続するほか、新しい大規模分譲地開発を手がけるなど、まちづくり事業への取り組みを展開してまいりました。

リフォーム事業におきましては、戸建住宅、アパート、戸建貸家等、オーナー様からの大型リフォーム工事に加えて、非住宅も含めた商業施設等の全面リフォーム工事にも注力するなど、多面的な受注活動に取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高13,194,123千円（前年同期比26.5%増）、営業利益50,807千円（前年同期は395,694千円の営業損失）、経常利益75,786千円（前年同期は368,668千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益45,436千円（前年同期は320,881千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

2018年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、セグメント名称も「ホームイング事業」から「リフォーム事業」に変更しております。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (住宅請負事業)

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ Wood）と賃貸用アパート等の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度における堅調な受注を受け、引渡棟数が増加しました。

この結果、売上高7,270,999千円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益167,453千円（前年同期は80,114千円のセグメント損失）となりました。

#### (分譲事業)

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地、分譲マンションの販売及び買取再販事業によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、住宅用地の販売区画、分譲マンションの引渡戸数ともに増加しましたが、消費税増税後の販売戦略として、一部の販売用不動産について販売価格の見直しを行いました。

この結果、売上高2,863,825千円（前年同期比28.7%増）、セグメント利益18,093千円（前年同期比77.3%減）となりました。

### （リフォーム事業）

リフォーム事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に受注した大型リフォーム工事の完成引渡しが増加したため増収となりました。

この結果、売上高2,345,515千円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益280,186千円（前年同期比389.1%増）となりました。

### （その他事業）

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、手数料収入、メンテナンス工事収入が増加したことにより、増収となりました。

この結果、売上高713,782千円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益24,572千円（前年同期は28,845千円のセグメント損失）となりました。

### 財政状態の分析

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して185,285千円増加となりました。これは主に未成工事支出金が619,665千円増加する一方、分譲土地建物が367,401千円、未成分譲支出金が143,620千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して206,321千円増加となりました。これは主に未成工事受入金が537,145千円、買掛金が439,145千円それぞれ増加する一方、短期借入金が296,628千円、長期借入金が306,942千円減少したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主にその他有価証券評価差額金が13,445千円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して21,036千円減少となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,123,952千円となり、前連結会計年度末に比べて2,044千円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、719,312千円（前年同期は2,246,691千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が75,659千円となり、たな卸資産の増加額108,608千円、仕入債務の増加額438,837千円、未成工事受入金の増加額543,434千円、その他による資産の減少額185,271千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は56,484千円（前年同期は117,702千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出57,189千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は660,784千円（前年同期は1,832,044千円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額57,214千円、短期借入金の純減額100,000千円、長期借入金の返済による支出503,570千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

b. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	6,290,459	81.8	11,013,825	103.7
分譲事業	2,810,281	60.0	1,235,518	20.6
リフォーム事業	1,932,279	109.2	813,888	68.7
その他事業	713,782	114.8	-	-
合計	11,746,802	79.6	13,063,232	73.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。
3. 前第1四半期連結累計期間まで、リフォーム事業においては、施工期間が短く繰越工事が少ないため、受注高は販売実績により表示し、受注残高については表示しておりませんでした。大型受注の増加により工期も長期化してきたことから、当第1四半期連結累計期間より受注高及び受注残高を表示しております。
4. 2018年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、セグメント名称も「ホームイング事業」から「リフォーム事業」に変更しております。
5. その他事業については、施工期間が短く繰越工事が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

c. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同四半期比(%)
住宅請負事業(千円)	7,270,999	125.1
分譲事業(千円)	2,863,825	128.7
リフォーム事業(千円)	2,345,515	132.6
その他事業(千円)	713,782	114.8
合計(千円)	13,194,123	126.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社においては、研究開発活動は行っておりません。

新商品・新技術の開発は、住宅用部材の仕入先であるミサワホーム株式会社に包括的に依頼しております。

当社グループでは、中国地区の気候風土にふさわしく、また、中国地区のユーザー様が好まれる住宅の研究開発にも注力しており、ミサワホーム株式会社に対して、当社独自の中国地区仕様住宅の開発を提案し、商品化等の実施を行っております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

**(5) 主要な設備**

当第2四半期連結累計期間における設備の新設は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 山口支店	山口県 周南市	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム 事業 その他事業 全社共通	展示場	62,014	62,014	自己資金	2018年 12月	2019年 4月	-
当社 広島支店	広島市 西区	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム 事業 その他事業 全社共通	広島支店 社屋改装	18,057	10,439	自己資金	2019年 7月	2019年 9月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

**(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析**

当社グループの資本の財源及び資金流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の財源を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金及び少額の設備投資については、自己資金及び金融機関からの短期借入で資金調達を行っております。マンション事業等のプロジェクト資金、多額の設備投資及び長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を資金調達の基本としております。

当第2四半期連結累計期間において新設した主要な設備は、前連結会計年度末で建築中でありました展示用建物の完成及び当第2四半期連結会計期間に広島支店社屋改装が完成したもので、これらの資金調達は自己資金で賄っております。

なお、当第2四半期連結累計期間末における有利子負債残高は、5,964,620千円となっております。また、当第2四半期連結累計期間末における現金預金残高は、5,406,226千円と前連結会計年度末と比べ2,045千円増加しております。

**3【経営上の重要な契約等】**

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,872	68.42
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	378	3.29
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	200	1.74
(株)トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	190	1.65
東北ミサワホーム(株)	仙台市青葉区一番町1丁目3番1号	168	1.46
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.30
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.12
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	100	0.87
川田 良紀	東京都福生市	94	0.82
ミサワホーム北海道(株)	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	87	0.76
計	-	9,368	81.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,495,200	114,952	-
単元未満株式	普通株式 10,580	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	114,952	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	34,400	-	34,400	0.30
計	-	34,400	-	34,400	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,404,181	5,406,226
完成工事未収入金	177,072	158,114
分譲土地建物	4,862,095	4,494,693
未成工事支出金	1,018,217	1,637,882
未成分譲支出金	1,797,863	1,654,242
貯蔵品	4,891	4,857
その他	316,591	385,734
貸倒引当金	392	93
流動資産合計	13,580,520	13,741,657
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	586,627	616,177
土地	2,467,087	2,467,087
建設仮勘定	28,139	29,643
その他(純額)	23,672	25,776
有形固定資産合計	3,105,526	3,138,685
無形固定資産		
投資その他の資産	25,217	21,373
投資有価証券	608,523	589,062
退職給付に係る資産	130,026	135,504
繰延税金資産	274,384	278,123
その他	337,514	342,534
貸倒引当金	4,518	4,458
投資その他の資産合計	1,345,930	1,340,765
固定資産合計	4,476,675	4,500,823
資産合計	18,057,195	18,242,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,232,867	1,672,013
工事未払金	748,567	776,345
分譲事業未払金	37,251	9,164
短期借入金	4,490,732	4,194,104
未払法人税等	122,059	53,057
未成工事受入金	1,688,720	2,225,866
賞与引当金	255,000	261,000
完成工事補償引当金	322,958	331,638
その他	1,033,972	917,066
流動負債合計	9,932,128	10,440,255
固定負債		
長期借入金	2,077,458	1,770,516
役員退職慰労引当金	51,500	43,967
退職給付に係る負債	69,079	70,521
その他	127,115	138,343
固定負債合計	2,325,153	2,023,348
負債合計	12,257,281	12,463,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,591,682	3,579,590
自己株式	8,256	8,256
株主資本合計	5,839,874	5,827,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,385	59
退職給付に係る調整累計額	53,346	48,845
その他の包括利益累計額合計	39,960	48,905
純資産合計	5,799,913	5,778,877
負債純資産合計	18,057,195	18,242,481

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,428,261	13,194,123
売上原価	1 8,349,004	1 10,583,379
売上総利益	2,079,256	2,610,743
販売費及び一般管理費	2 2,474,950	2 2,559,936
営業利益又は営業損失( )	395,694	50,807
営業外収益		
受取利息	2,063	2,006
受取配当金	3,538	3,667
受取手数料	20,678	18,289
販売促進支援金	7,551	8,338
その他	15,996	8,785
営業外収益合計	49,828	41,087
営業外費用		
支払利息	17,300	14,098
その他	5,502	2,010
営業外費用合計	22,803	16,108
経常利益又は経常損失( )	368,668	75,786
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	4,382	127
災害復旧支援費用	3 28,755	-
特別損失合計	33,138	127
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	401,806	75,659
法人税、住民税及び事業税	12,332	30,044
法人税等調整額	93,256	178
法人税等合計	80,924	30,222
四半期純利益又は四半期純損失( )	320,881	45,436
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	320,881	45,436

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	320,881	45,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754	13,445
退職給付に係る調整額	5,074	4,500
その他の包括利益合計	5,829	8,944
四半期包括利益	326,711	36,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,711	36,491

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	401,806	75,659
減価償却費	56,522	55,428
貸倒引当金の増減額( は減少)	225	359
賞与引当金の増減額( は減少)	100	6,000
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	16,426	8,680
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,517	7,533
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	8,078	4,034
受取利息及び受取配当金	5,602	5,674
支払利息	17,300	14,098
固定資産売却損益( は益)	0	-
固定資産除却損	4,383	127
売上債権の増減額( は増加)	64,498	18,958
たな卸資産の増減額( は増加)	2,798,826	108,608
仕入債務の増減額( は減少)	695,436	438,837
未成工事受入金の増減額( は減少)	452,581	543,434
その他	270,035	185,271
小計	2,208,861	849,743
利息及び配当金の受取額	5,729	5,801
利息の支払額	16,811	14,173
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	26,747	122,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,246,691	719,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	0
有形固定資産の取得による支出	119,461	57,189
有形固定資産の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	800	-
貸付金の回収による収入	2,559	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,702	56,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	360,470	503,570
自己株式の取得による支出	189	-
配当金の支払額	57,295	57,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,832,044	660,784
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	532,349	2,044
現金及び現金同等物の期首残高	3,584,231	5,121,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,051,882	5,123,952

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに 対する債務保証	236,742千円	435,726千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に 対する債務保証	1,444,150千円	1,664,740千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
分譲建物	6,529千円	26,013千円
分譲土地	4,061	53,494
計	10,590	79,508

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給与手当	1,022,716千円	1,031,681千円
賞与引当金繰入額	167,312	199,006
役員退職慰労引当金繰入額	7,267	5,367
退職給付費用	47,854	56,065
完成工事補償引当金繰入額	22,958	83,838
貸倒引当金繰入額	225	359

3. 「災害復旧支援費用」は、2018年7月豪雨により被災した当社オーナーに対する復旧支援のための費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,334,155千円	5,406,226千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積立金	282,273	282,274
現金及び現金同等物	3,051,882	5,123,952

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,531	5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,528	5	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	リフォーム 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,812,128	2,224,982	1,769,261	621,889	10,428,261	-	10,428,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	290,486	-	290,486	290,486	-
計	5,812,128	2,224,982	2,059,747	621,889	10,718,747	290,486	10,428,261
セグメント利益	80,114	79,695	57,288	28,845	28,024	423,718	395,694

- (注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 423,718千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。  
 2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	リフォーム 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,270,999	2,863,825	2,345,515	713,782	13,194,123	-	13,194,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	431,814	-	431,814	431,814	-
計	7,270,999	2,863,825	2,777,329	713,782	13,625,937	431,814	13,194,123
セグメント利益	167,453	18,093	280,186	24,572	490,305	439,498	50,807

- (注)1. セグメント利益の調整額 439,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全  
 社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」  
 から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、セグメント名称も「ホームイング事業」から「リフォー  
 ム事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	27円89銭	3円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	320,881	45,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失( )(千円)	320,881	45,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,505	11,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。